

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月12日

【四半期会計期間】 第32期第3四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

【会社名】 日本精密株式会社

【英訳名】 Nihon Seimitsu Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡林 博

【本店の所在の場所】 埼玉県川口市本町四丁目1番8号

【電話番号】 048 - 225 - 5311 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 田崎 政己

【最寄りの連絡場所】 埼玉県川口市本町四丁目1番8号

【電話番号】 048 - 225 - 5311 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 田崎 政己

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第31期 第3四半期連結 累計期間	第32期 第3四半期連結 累計期間	第31期 第3四半期連結 会計期間	第32期 第3四半期連結 会計期間	第31期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (千円)	3,905,206	3,089,465	1,278,401	1,098,796	5,003,095
経常利益 又は経常損失 () (千円)	132,705	92,200	64,045	9,883	150,699
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失 () (千円)	68,449	89,018	74,956	8,938	43,056
純資産額 (千円)			857,889	1,039,250	934,749
総資産額 (千円)			2,854,010	2,540,449	2,700,648
1株当たり純資産額 (円)			78.60	67.29	75.69
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は四半期純損失金額 () (円)	6.57	6.89	6.99	0.66	4.08
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			29.5	40.3	34.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	399,308	141,367			419,655
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	53,614	66,127			72,648
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	119,368	94,905			129,648
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			360,750	345,933	356,552
従業員数 (名)			2,145	1,789	2,041

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第31期第3四半期連結累計期間、第31期第3四半期連結会計期間、第32期第3四半期連結会計期間及び第31期における潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在するものの、希薄化効果を有しないため記載していません。

4 第32期第3四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

5 従業員数は、就業人員数を記載しております。

6 第31期において、減損損失83,043千円を特別損失に計上しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、当社の連結子会社である株式会社アルマックは、平成21年6月30日をもって解散を決議し、平成21年10月7日に清算を結了いたしました。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間における、関係会社の異動は以下のとおりであります。

(1) 除外

当社の連結子会社である株式会社アルマックは平成21年10月7日に清算結了したため、当社の関係会社に該当しなくなりました。

(2) 新規

メガネフレーム事業と応用品事業の韓国における市場確保及び拡大のため下記会社を設立し、関係会社（持分法適用関連会社）といたしました。

(名称) 株式会社NS村井 (住所) 大韓民国京畿道城南市
(資本金) 3億ウォン(日本円で約23百万円相当) (主要な事業の内容) メガネフレーム事業
(議決権に対する提出会社の所有割合) 33.3%
(関係内容) 人的関係：役員の兼任 1名
取引関係：当社メガネフレームの製造・販売、応用品の販売

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	1,789
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数であり、派遣社員は除いております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	43
---------	----

(注) 従業員数は就業人員数であり、派遣社員は除いております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
時計バンド事業	283,233	41.4
メガネフレーム事業	57,677	13.3
その他事業	53,777	13.6
合計	394,686	35.5

- (注) 1 セグメント間取引はありません。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
時計バンド事業	734,705	20.7	953,071	24.3
メガネフレーム事業	462,106	+6.6	264,486	0.4
その他事業	93,104	+90.8	55,020	+52.5
合計	1,289,915	8.5	1,272,577	18.5

- (注) 1 セグメント間取引はありません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
時計バンド事業	581,574	29.0
メガネフレーム事業	433,126	+16.8
その他事業	84,096	5.2
合計	1,098,796	14.0

- (注) 1 セグメント間取引はありません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
RADO WATCH CO.,LTD.	288,460	22.6	73,860	6.7
カシオ計算機株式会社	82,788	6.5	66,227	6.0
CASIO COMPUTER(H.K) LTD.	201,341	15.7	261,721	23.8
CASIO ELECTRONICS (SHENZHEN) CO.,LTD.	72,028	5.6	73,160	6.7
CASIO(THAILAND) CO.,LTD.	133,372	10.4	85,775	7.8

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業のリスク」についての重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間における我が国経済は、急速に悪化した景気の一部に底入れの兆しは見えるものの、厳しい雇用情勢、設備投資の低迷、急激な為替変動、慢性的なデフレ状態など依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループは経営目標達成に向け売上の増加と利益の増大に注力してまいりましたが、消費低迷による売上高減少の影響は避けられず、結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、連結売上高は1,098,796千円（前年同四半期は1,278,401千円）、売上総利益は260,000千円（前年同四半期は387,566千円）、営業損失は16,096千円（前年同四半期は営業利益78,503千円）、経常利益は9,883千円（前年同四半期は経常利益64,045千円）、四半期純利益は8,938千円（前年同四半期は四半期純利益74,956千円）となりました。

各事業のセグメント別の業績は次のとおりです。

時計バンド事業

時計バンド事業の売上高は581,574千円となり、前年同四半期比237,130千円減少しました。その内、スイスの高級時計メーカーへの売上は、ヨーロッパの景気後退に伴い、著しい減少があり214,599千円の減少となりました。国内大手メーカーからは、当社、ベトナム子会社及び中国の提携先との密接な協力に基づく開発提案力、コスト競争力、生産力、品質管理力等の総合力を評価され、香港支店でのG-Shock、MT-G、Baby-G、G-msモデル等の金属バンド及び金属樹脂コンポバンドの受注は前年同四半期とほぼ同水準で推移しました。損益につきましては海外売上の減少幅が大きく、営業損失9,317千円（前年同四半期は営業利益101,796千円）を計上しました。

メガネフレーム事業

メガネフレーム事業の売上高は433,126千円となり、前年同四半期比62,165千円増加しました。子会社である株式会社村井の売上高が前年同四半期比84,197千円増加しました。損益につきましては、株式会社村井の営業損益の改善もあり営業損失は5,633千円（前年同四半期は営業損失19,911千円）となり、前年同四半期比では営業損失幅は縮小しました。

その他事業

その他事業は、釣具用部品などの受注が減少し、売上高が84,096千円となり、前年同四半期比4,640千円減少しました。営業損失は1,146千円（前年同四半期は営業損失3,380千円）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

国内

国内におきましては、時計バンド事業は、スイスの高級時計メーカーからの受注が、ヨーロッパの景気後退の影響を受け著しく減少しました。

メガネフレーム事業は、当初の予想以上に消費低迷の影響を受け、受注が減少しました。また、その他事業も同様に減少しました。

以上により、売上高は684,558千円（前年同四半期は832,482千円）となり、営業損失は15,708千円（前年同四半期は営業損失25,089千円）となりました。

アジア

アジアにおきましては、時計バンド事業は、国内同様スイスの高級時計メーカーからの受注が、ヨーロッパの景気後退の影響を受け著しく減少しました。国内大手メーカーからの受注は、前年同四半期とほぼ同水準で推移しました。

その他事業は、国内大手釣具メーカーからの受注が減少しました。

以上により、売上高は621,737千円（前年同四半期は784,139千円）となり、営業損失は売上高の減少により384千円（前年同四半期は営業利益108,870千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は2,540,449千円となり、前連結会計年度末と比べ160,198千円減少しました。このうち、流動資産は、1,680,399千円となり、55,256千円減少しました。これは主に売上債権の増加95,541千円、商品及び製品の減少61,130千円、仕掛品の減少86,831千円などによるものです。固定資産は、860,050千円となり、104,942千円減少しました。これは主に、仕入先からの差入保証金の返金などによる敷金及び保証金の減少103,894千円、固定資産の減価償却による減少86,683千円などによるものです。

負債合計は1,501,198千円となり、264,700千円減少しました。流動負債は1,292,303千円はとなり、253,764千円減少しました。これは主に仕入債務の増加47,420千円、短期借入金の返済による減少183,950千円、1年以内償還予定の社債の減少60,000千円などによるものです。固定負債は208,895千円となり、10,935千円減少しました。これは主に、社債の償還による減少40,000千円、転換社債型新株予約権付社債の転換による減少40,000千円、長期借入金の増加75,049千円などによるものです。

純資産は1,039,250千円となり、104,501千円増加しました。これは主に資本金の増加94,999千円、資本剰余金の増加95,000千円、四半期純損失の計上による利益剰余金の減少89,018千円などによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下資金という）は、前連結会計年度末と比較して、10,618千円減少し345,933千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は69,996千円（前第3四半期連結会計期間は157,073千円の収入）となりました。税金等調整前四半期純利益10,364千円（前第3四半期連結会計期間は税金等調整前四半期純利益76,923千円）の計上、減価償却費29,398千円の計上、たな卸資産の減少25,452千円、仕入債務137,168千円の増加などがありました。一方、売上債権の増加67,528千円、賞与引当金の減少14,233千円などがありました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は47,542千円（前第3四半期連結会計期間は24,522千円の支出）となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得による支出38,032千円、関係会社株式の取得による支出7,813千円などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は32,998千円（前第3四半期連結会計期間は39,515千円の収入）となりました。長期借入による収入13,593千円、株式の発行による収入150,000千円がありました。一方、短期借入金の減少と長期借入金の返済が合わせて174,360千円、社債20,000千円を償還しました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費については、特記すべきものではありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,423,999	15,423,999	ジャスダック 証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 単元株式数は1,000株であります。
計	15,423,999	15,423,999		

(注) 提出日現在の発行数には、平成22年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

日本精密株式会社第2回有償新株予約権（平成19年8月6日取締役会決議）	
	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数（個）	150（注）1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	1,500,000（注）2
新株予約権の行使時の払込金額（円）	190（注）3
新株予約権の行使期間	平成19年8月22日～平成24年8月21日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 200 資本組入額 100
新株予約権の行使の条件	本新株予約権の一部行使はできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、10,000株であります。

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(または併合)の比率}$$

3 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式を処分(新株予約権の行使により新株を発行する場合を含まない)する場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読みかえるものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年11月30日(注)	2,500,000	15,423,999	75,000	1,565,875	75,000	1,547,813

(注) 第三者割当増資 発行価格60円 資本組入額30円
割当先 ドウエルインベストメント株式会社

(5) 【大株主の状況】

平成21年11月30日付けでドウエルインベストメント株式会社に対し、第三者割当増資を行ったため、以下のとおり大株主の異動がありました。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ドウエルインベストメント株式会社	大韓民国ソウル市ヨンドンポ区ヨ イド洞44-12 コリヨビル604 (日本における代表者 金 承妍 東京都新宿区大久保2-7-1 大久保フジビル603号)	2,500	16.21

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 201,000		権利内容に何ら限定のない当社にお ける標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式12,719,000	12,719	同上
単元未満株式	普通株式 3,999		同上
発行済株式総数	12,923,999		
総株主の議決権		12,719	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式749株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本精密株式会社	埼玉県川口市本町4-1-8	201,000		201,000	1.56
計		201,000		201,000	1.56

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	60	69	67	83	63	66	54	53	46
最低(円)	51	50	50	54	57	46	43	36	39

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、フロンティア監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	2	353,033	2	361,552
受取手形及び売掛金	3	602,823	3	507,281
商品及び製品		179,266		240,397
仕掛品		288,282		375,114
原材料及び貯蔵品		179,121		194,494
立替金		48,874		27,131
その他		35,652		35,992
貸倒引当金		6,655		6,308
流動資産合計		1,680,399		1,735,655
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物(純額)	1, 2	214,982	1, 2	218,512
機械装置及び運搬具(純額)	1, 2	223,460	1	242,636
工具、器具及び備品(純額)	1	39,505	1	43,955
土地	2	123,614	2	123,614
建設仮勘定		630		-
有形固定資産合計		602,192		628,719
無形固定資産				
借地権	2	169,910	2	173,924
その他		14,481		3,163
無形固定資産合計		184,392		177,087
投資その他の資産				
投資有価証券	2	39,003	2	31,883
関係会社株式		7,813		-
敷金及び保証金		21,924		125,819
その他		33,276		33,762
貸倒引当金		28,553		32,278
投資その他の資産合計		73,465		159,185
固定資産合計		860,050		964,992
資産合計		2,540,449		2,700,648

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 521,002	473,582
短期借入金	2 530,472	2 714,423
1年内償還予定の社債	40,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	54,229	83,236
賞与引当金	6,182	16,994
未払法人税等	7,355	10,077
その他	133,060	147,755
流動負債合計	1,292,303	1,546,068
固定負債		
社債	-	40,000
転換社債型新株予約権付社債	-	40,000
長期借入金	118,472	43,423
繰延税金負債	25	233
退職給付引当金	83,391	82,251
その他	7,005	13,922
固定負債合計	208,895	219,830
負債合計	1,501,198	1,765,898
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,565,875	1,470,875
資本剰余金	1,548,980	1,453,980
利益剰余金	2,046,679	1,957,660
自己株式	40,212	40,169
株主資本合計	1,027,963	927,026
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,713	7,276
評価・換算差額等合計	3,713	7,276
新株予約権	15,000	15,000
純資産合計	1,039,250	934,749
負債純資産合計	2,540,449	2,700,648

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	3,905,206	3,089,465
売上原価	2,813,164	2,340,923
売上総利益	1,092,041	748,542
販売費及び一般管理費	1 957,129	1 847,861
営業利益又は営業損失()	134,912	99,319
営業外収益		
受取利息	2,342	143
受取配当金	2,676	2,279
為替差益	-	10,146
金利スワップ評価益	8,769	-
助成金収入	-	5,214
還付消費税等	6,976	-
その他	10,530	6,180
営業外収益合計	31,296	23,963
営業外費用		
支払利息	31,243	14,799
為替差損	706	-
その他	1,552	2,044
営業外費用合計	33,503	16,844
経常利益又は経常損失()	132,705	92,200
特別利益		
貸倒引当金戻入額	16,119	4,588
前期損益修正益	11,960	13,463
固定資産売却益	-	8,337
特別利益合計	28,079	26,389
特別損失		
遅延損害金	-	14,035
固定資産除却損	141	397
減損損失	83,043	-
アスベスト除去費用	-	3,809
貸倒引当金繰入額	3,024	-
その他	74	-
特別損失合計	86,283	18,242
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	74,502	84,052
法人税、住民税及び事業税	6,052	4,966
法人税等合計	6,052	4,966
四半期純利益又は四半期純損失()	68,449	89,018

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	1,278,401	1,098,796
売上原価	890,834	838,795
売上総利益	387,566	260,000
販売費及び一般管理費	1 309,062	1 276,097
営業利益又は営業損失()	78,503	16,096
営業外収益		
受取利息	314	44
受取配当金	0	-
為替差益	-	30,097
金利スワップ評価益	2,694	-
その他	4,456	1,859
営業外収益合計	7,465	32,001
営業外費用		
支払利息	8,786	5,296
為替差損	12,692	-
その他	444	724
営業外費用合計	21,923	6,020
経常利益	64,045	9,883
特別利益		
固定資産売却益	-	137
貸倒引当金戻入額	12,916	343
特別利益合計	12,916	481
特別損失		
固定資産除却損	38	-
特別損失合計	38	-
税金等調整前四半期純利益	76,923	10,364
法人税、住民税及び事業税	1,967	1,426
法人税等合計	1,967	1,426
四半期純利益	74,956	8,938

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	74,502	84,052
減価償却費	86,145	86,683
のれん償却額	4,613	-
減損損失	83,043	-
金利スワップ評価損益(は益)	8,769	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	30,978	3,377
退職給付引当金の増減額(は減少)	324	1,139
遅延損害金	-	14,035
受取利息及び受取配当金	5,019	2,423
支払利息	31,243	14,799
為替差損益(は益)	3,047	8,715
売上債権の増減額(は増加)	11,323	95,541
たな卸資産の増減額(は増加)	22,691	163,334
敷金及び保証金の増減額(は増加)	62,087	103,894
仕入債務の増減額(は減少)	129,290	47,420
賞与引当金の増減額(は減少)	15,205	10,811
その他	39,769	32,704
小計	420,081	193,680
利息及び配当金の受取額	4,992	5,006
利息の支払額	18,025	12,168
遅延損害金の支払額	-	38,260
法人税等の支払額	7,739	6,890
営業活動によるキャッシュ・フロー	399,308	141,367
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	5,000	2,100
定期預金の払戻による収入	25,000	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	69,100	65,079
有形及び無形固定資産の売却による収入	-	8,455
投資有価証券の取得による支出	1,953	3,764
関係会社株式の取得による支出	-	7,813
貸付けによる支出	3,300	-
貸付金の回収による収入	720	4,175
その他	19	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	53,614	66,127
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	148,770	183,950
長期借入れによる収入	-	113,593
長期借入金の返済による支出	104,194	67,881
社債の発行による収入	140,000	-
社債の償還による支出	100,000	100,000
設備関係割賦債務の返済による支出	6,345	6,623
株式の発行による収入	100,000	150,000
自己株式の取得による支出	58	43
財務活動によるキャッシュ・フロー	119,368	94,905
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,047	9,046
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	223,278	10,618
現金及び現金同等物の期首残高	137,472	356,552
現金及び現金同等物の四半期末残高	360,750	345,933

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 連結子会社である株式会社アルマックは、平成21年10月7日に清算終了したため、連結の範囲から除外しておりますが、同社の清算終了までの損益計算書については連結しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 3社
2. 持分法適用に関する事項の変更	平成21年11月に設立しました株式会社NS村井は、平成21年12月31日現在当社の関連会社となっておりますが、同社の四半期決算日が四半期連結決算日と異なることから、持分法の適用範囲には含まれておりません。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を設定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3. 原価差異の配賦方法	標準原価を適用しているために原価差異が生じた場合、当該原価差異の棚卸資産と売上原価への配賦を年度決算と比較して簡便的に実施する方法によっております。
4. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)
退職給付引当金	当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成21年5月に退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 なお、これによる損益への影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,582,945千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,543,230千円
2 担保に供している資産	2 担保に供している資産
(1) 担保資産	(1) 担保資産
預金 投資有価証券 建物 機械装置 土地 借地権 合計	預金 投資有価証券 建物 土地 借地権 合計
5,000千円 321 " 69,705 " 70,613 " 123,614 " 169,910 " 439,164 "	5,000千円 492 " 68,397 " 123,614 " 105,176 " 302,680 "
(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務
短期借入金 割引手形 合計	短期借入金 割引手形 合計
148,524千円 24,054 " 172,579 "	90,475千円 44,571 " 135,046 "
上記の担保資産のうち土地と建物は、京セラ(株)の 支払債務への(株)三菱東京UFJ銀行による支払保証に 対するものであります。土地の一部と投資有価証券 は、工業所有権実施許諾取引への債務保証に対する ものであります。	上記の担保資産のうち土地と建物は、京セラ(株)の 支払債務への(株)三菱東京UFJ銀行による支払保証に 対するものであります。土地の一部と投資有価証券 は、工業所有権実施許諾取引への債務保証に対する ものであります。
3 受取手形割引高 55,361千円	3 受取手形割引高 100,324千円
4 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理につ いては、手形交換日をもって決済処理しておりま す。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関 の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日 満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれて おります。 支払手形 22,012千円	

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
販売手数料 58,745千円	販売手数料 20,084千円
役員報酬 61,170 "	役員報酬 59,370 "
給料手当 333,988 "	給料手当 330,214 "
賞与引当金繰入額 25,412 "	賞与引当金繰入額 33,145 "
福利厚生費 58,154 "	福利厚生費 51,537 "
減価償却費 23,731 "	減価償却費 19,128 "
支払報酬 52,838 "	支払報酬 58,412 "

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
販売手数料 12,852千円	販売手数料 4,143千円
役員報酬 20,490 "	役員報酬 20,550 "
給料手当 110,484 "	給料手当 104,243 "
賞与引当金繰入額 8,582 "	賞与引当金繰入額 11,911 "
福利厚生費 19,279 "	福利厚生費 16,274 "
減価償却費 8,340 "	減価償却費 6,916 "
支払報酬 18,784 "	支払報酬 18,216 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 365,750千円	現金及び預金 353,033千円
預入期間が3か月を超える定期預金 5,000 "	預入期間が3か月を超える定期預金 7,100 "
現金及び現金同等物 360,750 "	現金及び現金同等物 345,933 "

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	15,423,999

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	201,749

3 新株予約権等に関する事項

平成19年新株予約権

会社名	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)	当第3四半期 連結会計期間末残高 (千円)
提出会社	普通株式	1,500,000	15,000
連結子会社			
合計		1,500,000	15,000

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

平成20年11月6日に発行いたしました第4回無担保転換社債型新株予約権付社債につきまして、第1四半期連結会計期間において4個(571,428株)の権利行使が行われました。また、平成21年11月11日開催の取締役会における第三者割当増資の決議に基づき、平成21年11月30日に新株を発行いたしました。この結果、資本金が94,999千円、資本準備金が95,000千円それぞれ増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,565,875千円、資本剰余金が1,548,980千円となっております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

(単位:千円)

	時計バンド 事業	メガネ フレーム事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	818,704	370,961	88,736	1,278,401		1,278,401
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	818,704	370,961	88,736	1,278,401		1,278,401
営業利益又は営業損失()	101,796	19,911	3,380	78,503		78,503

(注) 1 事業区分は、製品の種類、販売市場の類似性を考慮し、下記の事業区分によっております。

2 各事業区分の主な製品

- (1) 時計バンド事業.....チタニウム製時計バンド、セラミックス製時計バンド及び時計バンド用部品
(2) メガネフレーム事業.....チタニウム製フレーム、チタニウムと異素材のコンポジットフレーム及びサングラス
(3) その他事業.....釣具用部品、電子ロック、電子機器用部品、イオンプレーティング・アルマイトによる表面処理加工

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

(単位:千円)

	時計バンド 事業	メガネ フレーム事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	581,574	433,126	84,096	1,098,796		1,098,796
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	581,574	433,126	84,096	1,098,796		1,098,796
営業損失	9,317	5,633	1,146	16,096		16,096

(注) 1 事業区分は、製品の種類、販売市場の類似性を考慮し、下記の事業区分によっております。

2 各事業区分の主な製品

- (1) 時計バンド事業.....ステンレス製時計バンド、チタニウム製時計バンド、セラミックス製時計バンド及び時計バンド用部品、イオンプレーティング・アルマイトによる表面処理加工
(2) メガネフレーム事業.....チタニウム製フレーム、チタニウムと異素材のコンポジットフレーム及びサングラス、プラスチックフレーム及びサングラス
(3) その他事業.....釣具用部品、電子ロック、静電気除去器、携帯電話機用部品、

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

(単位:千円)

	時計バンド 事業	メガネ フレーム事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,493,566	1,124,334	287,305	3,905,206		3,905,206
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	2,493,566	1,124,334	287,305	3,905,206		3,905,206
営業利益又は営業損失()	287,070	147,026	5,132	134,912		134,912

(注) 1 事業区分は、製品の種類、販売市場の類似性を考慮し、下記の事業区分によっております。

2 各事業区分の主な製品

- (1) 時計バンド事業.....チタニウム製時計バンド、セラミックス製時計バンド及び時計バンド用部品
(2) メガネフレーム事業.....チタニウム製フレーム、チタニウムと異素材のコンポジットフレーム及びサングラス
(3) その他事業.....釣具用部品、電子ロック、電子機器用部品、イオンプレーティング・アルマイトによる表面処理加工

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

(単位:千円)

	時計バンド 事業	メガネ フレーム事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,729,995	1,087,912	271,557	3,089,465		3,089,465
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	1,729,995	1,087,912	271,557	3,089,465		3,089,465
営業利益又は営業損失()	17,014	86,136	3,830	99,319		99,319

(注) 1 事業区分は、製品の種類、販売市場の類似性を考慮し、下記の事業区分によっております。

2 各事業区分の主な製品

- (1) 時計バンド事業.....ステンレス製時計バンド、チタニウム製時計バンド、セラミックス製時計バンド及び時計バンド用部品、イオンプレーティング・アルマイトによる表面処理加工
(2) メガネフレーム事業.....チタニウム製フレーム、チタニウムと異素材のコンポジットフレーム及びサングラス、プラスチックフレーム及びサングラス
(3) その他事業.....釣具用部品、電子ロック、静電気除去器、携帯電話機用部品

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

(単位:千円)

	国内	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	798,210	480,191	1,278,401		1,278,401
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	34,272	303,948	338,220	(338,220)	
計	832,482	784,139	1,616,621	(338,220)	1,278,401
営業利益又は営業損失()	25,089	108,870	83,780	5,278	78,503

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域
アジア.....中国・韓国・タイ

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

(単位:千円)

	国内	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	621,085	477,712	1,098,796		1,098,796
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	63,473	144,025	207,499	(207,499)	
計	684,558	621,737	1,306,295	(207,499)	1,098,796
営業損失	15,708	384	16,091	6	16,096

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域
アジア.....中国・ベトナム

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

(単位:千円)

	国内	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,648,727	1,256,478	3,905,206		3,905,206
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	84,903	1,131,762	1,216,665	(1,216,665)	
計	2,733,631	2,388,241	5,121,871	(1,216,665)	3,905,206
営業利益又は営業損失()	96,582	236,799	140,216	5,304	134,912

- (注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。
(2) 各区分に属する主な国又は地域
アジア.....中国・韓国・タイ

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

(単位:千円)

	国内	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,786,494	1,302,971	3,089,465		3,089,465
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	146,395	503,524	649,920	(649,920)	
計	1,932,890	1,806,495	3,739,385	(649,920)	3,089,465
営業利益又は営業損失()	130,662	30,913	99,749	429	99,319

- (注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。
(2) 各区分に属する主な国又は地域
アジア.....中国・ベトナム

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

(単位:千円)

	ヨーロッパ	アジア	計
海外売上高	354,154	473,404	827,558
連結売上高			1,278,401
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	27.7	37.0	64.7

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
 (1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。
 (2) 各区分に属する主な国又は地域
 ヨーロッパ.....スイス・ドイツ・フランス・スペイン
 アジア.....中国・韓国・タイ

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

(単位:千円)

	ヨーロッパ	アジア	計
海外売上高	118,905	506,949	625,855
連結売上高			1,098,796
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.8	46.1	57.0

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
 (1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。
 (2) 各区分に属する主な国又は地域
 ヨーロッパ.....スイス・ドイツ・スペイン
 アジア.....中国・韓国・タイ

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

(単位:千円)

	ヨーロッパ	アジア	計
海外売上高	1,339,384	1,252,011	2,591,396
連結売上高			3,905,206
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	34.3	32.1	66.4

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

ヨーロッパ.....スイス・ドイツ・フランス・スペイン

アジア.....中国・韓国・タイ

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

(単位:千円)

	ヨーロッパ	アジア	計
海外売上高	478,336	1,400,069	1,878,406
連結売上高			3,089,465
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.5	45.3	60.8

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

ヨーロッパ.....スイス・ドイツ・スペイン

アジア.....中国・韓国・タイ

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
67.29円	75.69円

2 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 6.57円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 6.89円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 又は四半期純損失() (千円)	68,449	89,018
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失() (千円)	68,449	89,018
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,414	12,920
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在 株式について前連結会計年度末から重要な変動が ある場合の概要	第3回無担保転換社債型 新株予約権付社債 (券面総額100,000千円) 第4回無担保転換社債型 新株予約権付社債 (券面総額40,000千円) これらの詳細については、第4提出会社の状況 1株式等の状況(2)新株 予約権等の状況に記載の とおりであります。	

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 6.99円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 0.66円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	74,956	8,938
普通株式に係る四半期純利益(千円)	74,956	8,938
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,723	13,591
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	第3回無担保転換社債型 新株予約権付社債 (券面総額100,000千円) 第4回無担保転換社債型 新株予約権付社債 (券面総額40,000千円) これらの詳細については、第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株 予約権等の状況に記載の とおりであります。	

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

当社は、平成22年1月19日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるNISSEY VIETNAM CO., LTD.の増資の実施を決議いたしました。

1. 増資の目的

NISSEY VIETNAM CO., LTD.の財務体質の改善を目的とするものであります。

2. 増資の方法

増資の方法は債務の株式化(デット・エクイティ・スワップ)であります。

3. 増資の内容

増資前資本金：999,056千円

増資額：1,200,000千円

4. 増資の日程

ベトナムの増資手続の状況を、法令と税制面において検証し、平成22年2月末までに実施する予定となっております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月9日

日本精密株式会社
取締役会 御中

フロンティア監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 幸雄 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 遠田 晴夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本精密株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本精密株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社の有利子負債は現金及び現金同等物残高の手元流動性に比し、依然として高い水準にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営者の対応等は、当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月8日

日本精密株式会社
取締役会 御中

フロンティア監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤井幸雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠田晴夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本精密株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本精密株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。